

株 主 各 位

香川県高松市新田町甲34番地

株式会社 タダノ

取締役社長 多田野 宏一

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否を明示し、ご押印のうえ折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年 6月23日（金曜日）午前10時
2. 場 所 香川県高松市福岡町二丁目 2番 1号
ウェルシティ高松 香川厚生年金会館 2階 讃岐の間

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第58期（平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで）
営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 3. 定款授權に基づく取締役会決議による自己株式買受け報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案** 第58期利益処分案承認の件
第 2 号 議 案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」（29頁から36頁まで）に記載のとおりであります。
- 第 3 号 議 案** 取締役 5 名選任の件
第 4 号 議 案 監査役 2 名選任の件
第 5 号 議 案 補欠監査役 1 名選任の件

以 上

~~~~~  
当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 営業報告書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題

当期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とした好調な設備投資や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復が景気を支え、踊り場を脱却して、緩やかながら持続力を伴った回復の動きを示してまいりました。

このようななかで、私どもの業界は、国内販売先でありますお客様のクレーン備車料金に下げ止まりや改善の動きが見られ、買い替え需要を背景に建設用クレーンの国内需要が大幅に増加し、海外では好調な中東に加えて北米市場の需要が大幅に増加してまいりました。

当期は、『中期経営計画』推進の軸となる海外向け新製品等を本格投入して、売上確保に全力を挙げ、一昨年来の鋼材等原材料値上げを踏まえて、製品売価の維持・アップに努めました。また、総資産圧縮の一環として、売上債権回転期間の短縮により、有利子負債を削減しました。

一方で、当期は、予想を超える需要回復・拡大に伴い部品等の調達や工場の生産能力といった調達・生産面の課題が大きくクローズアップされた期となりました。なお、供給元の生産停止に伴い、本年1月よりトラッククレーン用キャリアの自社生産を開始しました。

売上につきましては、国内売上高は、建設用クレーンが買い替え需要を背景に増加し、740億1千3百万円(前期比109.6%)となり、海外売上高は、欧州向けと北米向けの建設用クレーンが大幅に増加し、468億5千9百万円(前期比136.7%)となりました。この結果、総売上高は1,208億7千2百万円(前期比118.7%)となりました。

経常利益につきましては、調達環境の悪化による生産効率の一部低下があったものの、売上の増加により86億4千6百万円(前期比151.0%)

となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益 5 億 9 千 7 百万円や貸倒引当金取崩益 5 億 2 千 2 百万円を特別利益に、固定資産除売却損 1 億 9 千 8 百万円や減損損失 1 億 1 千 4 百万円を特別損失に計上し、貸倒引当金に係る繰延税金資産の一部 5 億 1 千 9 百万円の取崩しを行いました結果、56 億 1 百万円(前期比144.4%)となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

### **建機事業（建設用クレーン）**

国内売上につきましては、ラフテレーンクレーンの主力機種である25トン吊りや60トン吊りを中心とした買い替え需要に加えて、オールテレーンクレーンが堅調に推移し、前期に比べ大幅に増加して261億9千8百万円(前期比124.0%)となりました。

海外売上につきましては、原油の高値安定を背景に建設・設備投資の活発な中東向けが好調に推移したことに加え、北米向けラフテレーンクレーンの新製品投入やドイツ子会社ファウン社製の欧州・北米向けオールテレーンクレーン新製品 ATF160G(160トン吊り)・ATF110G(110トン吊り)の本格投入により、欧州及び北米向けが大幅に増加し、326億9千5百万円(前期比132.7%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、前期に比べ大幅に増加し、588億9千3百万円(前期比128.7%)となりました。

### **建機事業（車両搭載型クレーン）**

ディーゼル排ガス規制対応のトラック買い替え需要を背景に、カーゴクレーンの拡販に努めましたところ、車両搭載型クレーンの売上高は、前期に比べ増加し、164億2千5百万円(前期比111.6%)となりました。

### **建機事業（高所作業車）**

設備投資増加の動きを背景に電力電気向け及びレンタル業界向け販売に注力するとともに、通信業界向けの拡販に努めました結果、高所作業車の売上高は、前期に比べ大幅に増加し、113億4千3百万円(前期比

120.6%)となりました。

### **建機事業（その他）**

中古車や部品等の国内売上は、品不足のため中古車売上が減少しましたが、海外売上が大幅に増加し、部品、修理、中古車等のその他の売上高は、前期に比べ増加し、299億1千7百万円（前期比107.4%）となりました。

### **空気圧機器事業**

空気圧機器事業の売上高は、前期に比べ増加し、16億3千4百万円（前期比107.6%）となりました。

### **その他事業**

その他事業の売上高は、前期に比べ増加し、26億5千7百万円（前期比103.2%）となりました。

なお、当社製品の安全装置不具合による交通死亡事故に係る平成16年12月のリコール届出に関しては、国内対象台数の改修がほぼ完了しました。昨年3月公表の車両・作業装置（計45案件）の改修は、現在も全力で推進しております。また、昨年2月新設の製品安全委員会にて、製品安全規程を整備し、製品安全リスクのマネジメントを推進するとともに、全社を挙げて製品の安全と品質の向上に取り組んでおります。

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、好調な設備投資と個人消費の回復により、民間需要に支えられた持続的な景気回復が見込まれますが、米国や中国等海外経済の動向による輸出への影響、原油価格・金利や為替の動向等の懸念材料もあります。

当社を取り巻く市場環境は、国内では建設用クレーンが根強い買い替え需要により引続き増加し、海外では好調な中東・北米向けに加えて、欧州向けの拡販に引続き注力することにより建設用クレーンが堅調に推移するものと予想しております。

しかしながら、一方では、調達や生産面の影響により長期化する製品納期、国内工場再編の推進と増産体制の早期構築、収益力強化のための製品原価改善・製品売価アップ等の課題があります。

平成18年度は、昨年度に引続き「安全と品質を徹底的に追求する」年度とし、同時に「中期経営計画の達成に全力で取り組む」こととしております。これにより、平成19年度に連結ベースで売上高1,390億円、海外売上高比率44%、経常利益115億円の達成を目指します。

また、当社は、平成18年5月施行のタダノグループ「CSR憲章」「CSR規範」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、かつ高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、リース契約分を含めて13億6千4百万円となりました。

当期の資金調達は、特記すべき事項はなく、所要資金は主として自己資金により賄いました。

なお、より安定した資金調達基盤を確保するために、当社は、主要取引銀行3行との間で総額50億円のコミットメントラインを設定しております。

### (3) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

#### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 第55期<br>(平成15年3月期) | 第56期<br>(平成16年3月期) | 第57期<br>(平成17年3月期) | 第58期(当期)<br>(平成18年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高          | 83,065百万円          | 96,636百万円          | 101,846百万円         | 120,872百万円             |
| 経 常 損 益        | 2,866百万円           | 4,874百万円           | 5,727百万円           | 8,646百万円               |
| 当期純損益          | 637百万円             | 2,757百万円           | 3,877百万円           | 5,601百万円               |
| 1株当たり<br>当期純損益 | 4.85円              | 21.51円             | 30.26円             | 43.79円                 |
| 純 資 産          | 62,144百万円          | 64,457百万円          | 67,126百万円          | 74,398百万円              |
| 総 資 産          | 143,592百万円         | 142,472百万円         | 147,101百万円         | 150,567百万円             |
| 連 結<br>子 法 人 等 | 27社                | 27社                | 26社                | 25社                    |

(注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当社は、第57期から「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。第56期以前の数値につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。

3. 第55期は、売上の減少や競争激化による価格の低下がありましたが、『タダノ改新計画』に基づく収益構造改革の推進効果により、経常利益は増益とすることができました。しかしながら、投資有価証券評価損、希望退職等に伴う特別退職金を特別損失に計上した結果、損失を余儀なくされました。

4. 第56期は、ディーゼル排ガス規制対応のトラック買い替え特需と原油の高値安定等を背景に売上が増加しました。売上増加に伴う生産効率の向上、『タダノ改新計画』に基づく収益構造改革の推進効果により、経常利益は大幅な増益となり、当期純損益は3期ぶりに利益を確保することができました。

5. 第57期は、国内建設用クレーンの買い替え需要と中東・北米需要の増加等を背景に、売上が増加しました。売上増加と収益構造改革推進効果により、経常利益及び当期純利益ともに増益となりました。

6. 第58期(当期)の状況につきましては、前記「(1)企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 第55期<br>(平成15年3月期) | 第56期<br>(平成16年3月期) | 第57期<br>(平成17年3月期) | 第58期(当期)<br>(平成18年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高          | 56,635百万円          | 68,142百万円          | 73,040百万円          | 85,286百万円              |
| 経 常 損 益        | 1,630百万円           | 3,169百万円           | 3,734百万円           | 5,627百万円               |
| 当期純損益          | 971百万円             | 1,527百万円           | 2,234百万円           | 3,536百万円               |
| 1株当たり<br>当期純損益 | 7.40円              | 11.91円             | 17.44円             | 27.64円                 |
| 純 資 産          | 62,925百万円          | 63,599百万円          | 64,167百万円          | 69,427百万円              |
| 総 資 産          | 115,146百万円         | 114,509百万円         | 118,391百万円         | 122,725百万円             |

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を主な事業とし、空気圧機器事業並びにその他事業も営んでおります。

| 事業区分    |           | 主な製品                                |
|---------|-----------|-------------------------------------|
| 建機事業    | 建設用クレーン   | オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車 |
|         | 車両搭載型クレーン | カーゴクレーン、セルフロード、軌陸車                  |
|         | 高所作業車     | 高所作業車、穴掘建柱車、軌陸車、照明車、法面作業車           |
|         | その他       | 部品、修理、中古車、石こうボード分別機等                |
| 空気圧機器事業 |           | 小型ロボット用空気圧機器 他                      |
| その他事業   |           | 自動車用部品 他                            |

### (2) 企業集団の主要な営業所及び工場等

| 区分      | 名称及び所在地 |                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社     | 本 社 等   | 本社：香川県高松市、東京事務所：東京都墨田区                                                                                                                                                                                              |
|         | 工 場     | 高松工場：香川県高松市、志度工場：香川県さぬき市                                                                                                                                                                                            |
|         | 研 究 所   | 技術研究所：香川県高松市                                                                                                                                                                                                        |
|         | 支社・支店等  | 東日本支社：宮城県仙台市<br>北海道支店：北海道札幌市、東北支店：宮城県仙台市、北陸支店：富山県富山市<br>中日本支社：東京都墨田区<br>関東支店：埼玉県上尾市、東京支店：東京都墨田区、中部支店：愛知県一宮市<br>西日本支社：大阪府堺市<br>関西支店：大阪府堺市、四国支店：香川県高松市、中国支店：広島県坂町、九州支店：福岡県大野城市<br>北京事務所：中国・北京市<br>中東事務所：アラブ首長国連邦・ドバイ市 |
| 重要な子法人等 | 本社及び工場  | ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社及び工場）<br>タダノ・ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社）<br>タダノ・アメリカ Corp.：米国・テキサス州（本社）<br>四国機工株式会社：香川県多度津町（本社及び工場）<br>国際機械商事株式会社：東京都港区（本社）<br>株式会社タダノアイメス：東京都墨田区（本社）<br>株式会社ニューエラー：大阪府大阪市（本社及び工場）              |

### (3) 当社の株式の状況

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 258,049,000株 |
| ② 発行済株式総数      | 129,500,355株 |
| ③ 株 主 数        | 9,976名       |



#### ④ 大株主

| 株主名                           | 当社への出資状況            |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-------------------------------|---------------------|------|--------------|------|
|                               | 持株数                 | 出資比率 | 持株数          | 出資比率 |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 8,517 <sup>千株</sup> | 6.5% | 千株           | %    |
| 日本生命保険相互会社                    | 7,801               | 6.0  |              |      |
| 開発商事株式会社                      | 7,772               | 6.0  |              |      |
| 株式会社みずほ銀行                     | 6,256               | 4.8  |              |      |
| 株式会社百十四銀行                     | 6,171               | 4.7  | 5,885        | 1.8  |
| 明治安田生命保険相互会社                  | 4,000               | 3.0  |              |      |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)   | 3,979               | 3.0  |              |      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 3,367               | 2.6  |              |      |
| 第一生命保険相互会社                    | 3,208               | 2.4  |              |      |
| タダノ取引先持株会                     | 2,732               | 2.1  |              |      |

(注) 当社は、平成18年3月31日現在で、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式2,837株(出資比率0.0%)、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式1,228株(出資比率0.0%)を所有しております。

#### ⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

##### ア) 取得した株式

- ・単元未満株式の買取制度による取得

普通株式 139,755株 取得価額の総額 122,229千円

- ・第57回定時株主総会後の定款授権に基づく取締役会決議による買受け

普通株式 1,000,000株 取得価額の総額 581,000千円

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

##### イ) 処分した株式

- ・簡易株式交換に伴う自己株式交付による処分

普通株式 723,447株 処分価額の総額 312,637千円

- ・ストックオプション制度(株式譲渡請求権)の権利行使による処分

普通株式 612,000株 処分価額の総額 220,320千円

- ・単元未満株式の買増制度による処分

普通株式 4,000株 処分価額の総額 2,698千円

##### ウ) 決算期において保有する株式

普通株式 977,043株

(注) 保有株式のうち、124,000株はストックオプション制度実施目的であります。

#### (4) 企業集団及び当社の従業員の状況

##### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分    | 従業員数   | 前期末比増減 |
|---------|--------|--------|
| 建機事業    | 2,228名 | +90名   |
| 空気圧機器事業 | 60     | +1     |
| その他事業   | 71     |        |
| 全社共通    | 66     | +1     |
| 合計      | 2,425  | +92    |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 建機事業の内訳は、建設用クレーン1,129名、車両搭載型クレーン282名、高所作業車265名、その他552名となっております。

##### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,072名 | +46名   | 42.6歳 | 19.0年  |

(注) 従業員数には、嘱託21名を含み、出向者269名は含んでおりません。

#### (5) 企業結合の状況

##### ① 重要な子法人等の状況

| 会社名            | 資本金        | 当社の出資比率         | 主要な事業内容              |
|----------------|------------|-----------------|----------------------|
| ファウン GmbH      | 45,274千ユーロ | 100.0%          | 建設用クレーン等の製造          |
| タダノ・ファウン GmbH  | 5,624千ユーロ  | (注)<br>(100.0%) | 建設用クレーン等の販売          |
| タダノ・アメリカ Corp. | 2,500千米ドル  | 90.0%           | 建設用クレーン等の販売          |
| 四国機工株式会社       | 180百万円     | 100.0%          | 建設用クレーン等の部品の製造       |
| 国際機械商事株式会社     | 120百万円     | 100.0%          | 建設用クレーン等の販売及びレンタル    |
| 株式会社タダノアイメス    | 60百万円      | 100.0%          | 建設用クレーン等の販売          |
| 株式会社ニューエラー     | 444百万円     | 100.0%          | 自動車用電装部品及び空気圧機器の製造販売 |

(注) タダノ・ファウン GmbH の当社の出資比率は、間接所有の割合を表示しております。

## ② 企業結合の経過

タダノ・アメリカ Corp. の株式を平成17年8月31日付で合弁相手から追加取得し、当社出資比率は90.0%となりました。また、四国機工株式会社及び株式会社ニューエラーの子会社2社を平成18年3月1日付の簡易株式交換により完全子会社といたしました。

## ③ 企業結合の成果

前記「1. 営業の概況(1)企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題」に記載のとおりであります。

## ④ 当社の主要な提携の状況

| 相手先          | 国名 | 提携内容                                                               |
|--------------|----|--------------------------------------------------------------------|
| 日立建機株式会社     | 日本 | トラッククレーン及びクローラクレーンの販売提携並びに高所作業車のOEM相互供給                            |
| コベルコクレーン株式会社 | 日本 | ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買                       |
| 北京京城重工機械有限公司 | 中国 | 建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野(北京)起重機有限公司」の設立(資本金300万米ドル、当社出資比率50%) |

(注) 北起多田野(北京)起重機有限公司に対し、平成18年1月25日付で追加出資を行い、当社出資比率は50%となりました。

## (6) 当社の主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入金残高  |          |          | 借入先が有する当社の株式 |      |
|---------------|--------|----------|----------|--------------|------|
|               | 短期借入金  | 長期借入金    | 合計       | 持株数          | 出資比率 |
| 株式会社みずほ銀行     | 500百万円 | 4,000百万円 | 4,500百万円 | 6,256千株      | 4.8% |
| 株式会社百十四銀行     | 400    | 3,110    | 3,510    | 6,171        | 4.7  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 350    | 1,750    | 2,100    | 3,367        | 2.6  |
| 日本生命保険相互会社    |        | 1,900    | 1,900    | 7,801        | 6.0  |

(注) 当社の借入金総額17,976百万円の10%以上の借入先を記載しております。

(7) 当社の取締役及び監査役の状況

| 地 位        | 氏 名     | 担当又は主な職業                                              |
|------------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏 一 |                                                       |
| 代表取締役副社長   | 高 戸 紀 幸 | 社長補佐、生産部門（購買・生産技術・製造）・品質安全部門・サービス部門・キャリア事業部門・中国事業部門統括 |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴 木 正   | 国内営業部門・欧州事業部門統括、輸出事業部門担当                              |
| 取締役・執行役員常務 | 大 藪 修 二 | 企画管理部門担当、企画管理部長                                       |
| 常 勤 監 査 役  | 依 光 慶 二 |                                                       |
| 常 勤 監 査 役  | 佐 藤 一 成 |                                                       |
| 常 勤 監 査 役  | 香 西 忠   |                                                       |
| 監 査 役      | 白 川 清 之 | 税理士                                                   |

(注) 1. 当営業年度中の取締役の異動

就任 平成17年6月24日開催の第57回定時株主総会において、大藪修二氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

2. 監査役のうち香西 忠、白川清之の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 平成18年4月1日現在の取締役及び執行役員の担当・委嘱業務は、以下のとおりであります。

| 地 位        | 氏 名     | 担当・委嘱業務                                               |
|------------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏 一 |                                                       |
| 代表取締役副社長   | 高 戸 紀 幸 | 社長補佐、生産部門（購買・生産技術・製造）・品質安全部門・サービス部門・キャリア事業部門・中国事業部門統括 |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴 木 正   | 国内営業部門・欧州事業部門統括、輸出事業部門担当                              |
| 取締役・執行役員常務 | 大 藪 修 二 | 企画管理部門担当、企画管理部長                                       |
| 執行役員常務     | 北 島 宏   | キャリア事業部門担当、中国事業部門担当補佐                                 |
| 執行役員常務     | 村 上 順 典 | 国内営業部門担当、営業企画部長                                       |
| 執行役員       | 中 西 正 晴 | 欧州事業部門担当、ファウン GmbH 取締役社長                              |
| 執行役員       | 帯 包 泰 博 | 生産部門（購買・生産技術・製造）担当、キャリア事業部門担当補佐、購買部長                  |
| 執行役員       | 多田野 誠 二 | 中国事業部門担当、北起多田野（北京）起重機有限公司総経理                          |
| 執行役員       | 内 田 聡 志 | 品質安全部門・サービス部門担当                                       |
| 執行役員       | 宇 川 悦 栄 | 企画管理部門担当補佐（経理・財務）企画管理部部长                              |
| 執行役員       | 真 鍋 茂 幸 | 開発部門・VE 推進室担当、開発部長                                    |
| 執行役員       | 南 幸 男   | 中国事業部門担当補佐、北起多田野（北京）起重機有限公司副総経理                       |
| 執行役員       | 北 野 尚 夫 | 国内営業部門担当補佐                                            |
| 執行役員       | 作 田 実   | 輸出事業部門担当補佐                                            |
| 執行役員       | 伊 賀 正   | 開発部門担当補佐、開発企画部長                                       |
| 執行役員       | 西 岡 幸 輝 | 生産部門（購買・生産技術・製造）担当補佐、生産技術部長兼製造部長兼コンポーネント事業部長          |

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

| 支払うべき報酬等                                               | 支払額                  |
|--------------------------------------------------------|----------------------|
| ① 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                          | 34,900 <sup>千円</sup> |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 34,900               |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                    | 31,000               |

(注) 会計監査人との契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんが、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

---

(備考) 本営業報告書中に記載の表示単位の金額及び株式数並びに出資比率は、数値未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>105,747</b> | <b>流動負債</b>            | <b>54,835</b>  |
| 現金及び預金          | 23,125         | 支払手形及び買掛金              | 27,722         |
| 受取手形及び売掛金       | 50,038         | 短期借入金                  | 15,244         |
| たな卸資産           | 25,797         | 未払金                    | 3,054          |
| 短期貸付金           | 5,085          | 未払法人税等                 | 1,786          |
| 繰延税金資産          | 2,708          | 繰延税金負債                 | 1              |
| その他の            | 3,316          | 製品保証引当金                | 1,119          |
| 貸倒引当金           | 4,323          | 製品改修費用引当金              | 361            |
|                 |                | 債務保証損失引当金              | 9              |
|                 |                | 未經過割賦販売利益              | 978            |
|                 |                | その他                    | 4,557          |
| <b>固定資産</b>     | <b>44,820</b>  | <b>固定負債</b>            | <b>20,986</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>26,972</b>  | 長期借入金                  | 12,550         |
| 建物及び構築物         | 7,618          | 繰延税金負債                 | 214            |
| 機械装置及び運搬具       | 836            | 再評価に係る繰延税金負債           | 2,804          |
| 土地              | 17,762         | 退職給付引当金                | 4,617          |
| 建設仮勘定           | 48             | 連結調整勘定                 | 182            |
| その他             | 705            | その他                    | 616            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>137</b>     | <b>負債合計</b>            | <b>75,821</b>  |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>          | <b>347</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,710</b>  | <b>(資本の部)</b>          |                |
| 投資有価証券          | 14,206         | <b>資本金</b>             | <b>13,021</b>  |
| 繰延税金資産          | 539            | <b>資本剰余金</b>           | <b>16,868</b>  |
| その他の            | 4,319          | <b>利益剰余金</b>           | <b>42,735</b>  |
| 貸倒引当金           | 1,355          | 土地再評価差額金               | 362            |
|                 |                | 株式等評価差額金               | 3,941          |
|                 |                | 為替換算調整勘定               | 1,382          |
|                 |                | 自己株式申込証拠金              | 2              |
|                 |                | 自己株式                   | 426            |
| <b>資産合計</b>     | <b>150,567</b> | <b>資本合計</b>            | <b>74,398</b>  |
|                 |                | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>150,567</b> |

# 連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

| 科                                                     |                                                               | 目                                 | 金                               | 額                              |       |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------|
| 経常損益の部                                                | 営業損益の部                                                        | 売上高                               |                                 | 120,872                        |       |
|                                                       |                                                               | 売上原価                              |                                 | 92,467                         |       |
|                                                       |                                                               | 割賦販売利益延前売上総利益                     |                                 | 28,405                         |       |
|                                                       |                                                               | 未経過割賦販売利益戻入<br>未経過割賦販売利益繰入        | 474<br>523                      | 49                             |       |
|                                                       | 売上総利益<br>販売費及び一般管理費                                           |                                   | 28,356<br>20,338                |                                |       |
|                                                       | 営業利益                                                          |                                   | 8,017                           |                                |       |
|                                                       | 営業外損益の部                                                       | 営業外収益                             |                                 |                                |       |
|                                                       |                                                               | 受取利息<br>割賦販売受取当金<br>受連結調整勘定<br>雑種 |                                 | 329<br>485<br>101<br>10<br>497 | 1,424 |
|                                                       |                                                               | 営業外費用                             |                                 |                                |       |
|                                                       |                                                               | 支払利息<br>雑損                        |                                 | 638<br>157                     | 795   |
|                                                       | 経常利益                                                          |                                   |                                 | 8,646                          |       |
| 特別損益の部                                                | 特別利益                                                          |                                   |                                 |                                |       |
|                                                       | 固定資産売却益<br>投資倒引当金<br>貸出資金売却益                                  |                                   | 6<br>597<br>522<br>34           | 1,160                          |       |
| 特別損益の部                                                | 特別損失                                                          |                                   |                                 |                                |       |
|                                                       | 固定資産除売却損失<br>減損<br>投資有価証券売却損<br>投資倒引当金繰入<br>貸出金繰入<br>会員権等     |                                   | 198<br>114<br>0<br>3<br>13<br>4 | 335                            |       |
| 税法<br>法人<br>等<br>調<br>整<br>前<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益 | 金<br>税<br>住<br>民<br>税<br>株<br>主<br>等<br>主<br>調<br>整<br>利<br>益 |                                   |                                 | 9,472<br>2,838<br>875<br>156   |       |
| 当                                                     | 期                                                             | 純                                 | 利                               | 益                              | 5,601 |

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数.....25社  
主要な連結子法人等の名称  
ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、  
四国機工(株)、国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス、(株)ニューエラー  
従来、連結の範囲に含めていた(株)ハイドロ物流は、平成17年4月1日付で  
連結子法人等である(株)タダノ物流に吸収合併されております。
- (2) 非連結子法人等の数.....1社  
タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.  
(連結の範囲から除いた理由)  
タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は実質的な営業を行って  
いないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等タダノ・インダストリア・エ・コ  
メルシオ Ltda.及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等  
に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の  
適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重  
機有限公司であります。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.、  
ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーラン  
ド B.V.、タダノ・アジア Pte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司及  
びタダノ・アメリカ Corp.の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に  
重要な取引が生じていないため、当該連結子法人等の事業年度に係る財務諸  
表を使用しております。また、その他の連結子法人等の決算日は3月31日で  
あります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券(時価のあるもの).....決算期末日の市場価格等に基づ  
く時価法(評価差額は全部資本  
直入法によって処理し、売却原  
価は移動平均法により算定)
- その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品・原材料(キャリヤ)  
.....主として個別法による原価法  
半製品(その他)・原材料(その他).....主として総平均法による原価法
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....主として定率法(在外連結子法人等は定額法)
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込  
額を計上しております。  
製品保証引当金  
製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基  
づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計  
上しております。  
製品改修費用引当金  
平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・  
品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必  
要額を見積り計上しております。  
債務保証損失引当金  
当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証  
損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去  
の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付



債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止するとともに、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案を承認可決しております。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 収益及び費用の計上基準  
売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。
- (11) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

### 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度より適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、114百万円減少しております。

### 連結貸借対照表関係注記

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額             | 23,743百万円 |
| 2. 担保に供している資産                 |           |
| 受取手形                          | 288百万円    |
| 建物及び構築物                       | 59百万円     |
| 機械装置及び運搬具                     | 15百万円     |
| 土地                            | 937百万円    |
| 3. 保証債務                       |           |
| 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証           | 5,296百万円  |
| 4. 受取手形裏書譲渡高                  | 6,428百万円  |
| 5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

### 連結損益計算書関係注記

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益                 | 43円79銭 |
| 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |        |

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 8 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉康 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社タダノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社タダノ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 18 年 5 月 12 日

株式会社 タダノ 監査役会

常勤監査役 依 光 慶 二 印

常勤監査役 佐 藤 一 成 印

常勤監査役 香 西 忠 印

監 査 役 白 川 清 之 印

（注） 監査役香西忠及び監査役白川清之は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>69,669</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>35,567</b>  |
| 現金及び預金          | 14,886         | 支払手形             | 13,484         |
| 受取手形            | 21,576         | 買掛金              | 8,168          |
| 売掛金             | 16,328         | 短期借入金            | 2,242          |
| 製品              | 5,537          | 一年内に返済すべき長期借入金   | 5,404          |
| 半製品             | 1,769          | 未払金              | 1,859          |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,966          | 未払法人税等           | 1,315          |
| 仕掛品             | 5,747          | 未払費用             | 1,248          |
| 繰延税金資産          | 1,593          | 製品保証引当金          | 614            |
| その他             | 2,273          | 製品改修費用引当金        | 361            |
| 貸倒引当金           | 2,010          | 債務保証損失引当金        | 9              |
|                 |                | 未経過割賦販売利益        | 205            |
|                 |                | 割賦販売前受利息         | 28             |
|                 |                | その他              | 624            |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,055</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>17,731</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,853</b>  | 長期借入金            | 10,330         |
| 建物              | 5,873          | 再評価に係る繰延税金負債     | 2,804          |
| 構築物             | 549            | 退職給付引当金          | 3,934          |
| 機械及び装置          | 399            | 投資等損失引当金         | 85             |
| 車両運搬具           | 38             | 長期未払金            | 229            |
| 工具器具及び備品        | 310            | その他              | 347            |
| 土地              | 13,646         |                  |                |
| 建設仮勘定           | 33             | <b>負債合計</b>      | <b>53,298</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>60</b>      | <b>(資本の部)</b>    |                |
| 特許権等            | 20             | <b>資本金</b>       | <b>13,021</b>  |
| 借地権             | 12             | <b>資本剰余金</b>     | <b>16,975</b>  |
| その他             | 27             | 資本準備金            | 16,913         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>32,141</b>  | その他資本剰余金         | 61             |
| 投資有価証券          | 13,985         | 自己株式処分差益         | 61             |
| 子会社株            | 5,685          | <b>利益剰余金</b>     | <b>36,333</b>  |
| 出資              | 1,757          | 利益準備金            | 2,409          |
| 子会社出資           | 8,579          | 任意積立金            | 27,796         |
| 長期滞留営業債権        | 738            | 配当準備積立金          | 2,060          |
| 長期前払費用          | 99             | 開発研究積立金          | 2,200          |
| 繰延税金資産          | 1,355          | 特別償却準備金          | 0              |
| その他             | 678            | 固定資産圧縮積立金        | 736            |
| 貸倒引当金           | 739            | 別途積立金            | 22,800         |
|                 |                | <b>当期末処分利益</b>   | <b>6,128</b>   |
|                 |                | <b>土地再評価差額金</b>  | <b>362</b>     |
|                 |                | <b>株式等評価差額金</b>  | <b>3,883</b>   |
|                 |                | <b>自己株式申込証拠金</b> | <b>2</b>       |
|                 |                | <b>自己株式</b>      | <b>426</b>     |
|                 |                | <b>資本合計</b>      | <b>69,427</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>122,725</b> | <b>負債及び資本合計</b>  | <b>122,725</b> |

# 損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

| 科      |         | 目                                          | 金                       | 額                            |
|--------|---------|--------------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部  | 売上高                                        |                         | 85,286                       |
|        |         | 売上原価                                       |                         | 64,162                       |
|        |         | 割賦販売利益繰延前売上総利益                             |                         | 21,123                       |
|        |         | 未経過割賦販売利益戻入<br>未経過割賦販売利益繰入                 | 103<br>165              | 62                           |
|        |         | 売上総利益<br>販売費及び一般管理費                        |                         | 21,061<br>15,909             |
|        |         | 営業利益                                       |                         | 5,152                        |
| 益の部    | 営業外損益の部 | 営業外収益                                      |                         |                              |
|        |         | 受割賦販売受取当利息<br>受取配当利息<br>受雑収入               | 20<br>113<br>323<br>417 | 874                          |
|        |         | 営業外費用                                      |                         |                              |
|        |         | 支払損<br>雑損失                                 | 296<br>102              | 399                          |
|        |         | 経常利益                                       |                         | 5,627                        |
| 特別損益の部 |         | 特別利益                                       |                         |                              |
|        |         | 固定資産売却益<br>投資有価証券売却益<br>倒引当金売却益<br>貸出資金売却益 | 2<br>583<br>234<br>34   | 855                          |
|        |         | 特別損失                                       |                         |                              |
|        |         | 固定資産除売却損失<br>減損引当金評価<br>貸倒員権等              | 193<br>114<br>7<br>3    | 318                          |
| 税法     |         | 引当期純利益<br>法人税、住民税等<br>前住民税等<br>当期調整        |                         | 6,164<br>1,850<br>778        |
| 当前期中土地 |         | 当期繰越配差額<br>期間再評価                           |                         | 3,536<br>3,244<br>542<br>110 |
| 当期     |         | 未処分利益                                      |                         | 6,128                        |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券(時価のあるもの).....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品.....個別法による原価法  
半製品.....月総平均法による原価法(キャリヤパーツは個別法による原価法)  
仕掛品.....個別法による原価法  
原材料.....月総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)  
貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
(2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。  
(2) 製品保証引当金  
製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。  
(3) 製品改修費用引当金  
平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
(4) 債務保証損失引当金  
当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
(5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
(6) 役員退職慰労引当金  
当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案

を承認可決しております。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(7) 投資等損失引当金

子会社等への投資等に係る損失に備えるため、子会社等の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 割賦販売の会計処理

( 未経過割賦販売利益 )

割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益」として流動負債に計上するとともに、当期中の支払期日到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益戻入」として当期の利益に戻入しております。

( 割賦販売受取利息 )

支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当期中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する営業年度より適用されることとなったため、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、114百万円減少しております。

## 貸借対照表関係注記

- |                                                                  |           |
|------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                | 16,016百万円 |
| 2. 割賦販売契約等に基づいて一年経過後に入金期日の到来する受取手形金額                             | 3,069百万円  |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権                                                 | 7,416百万円  |
| 子会社に対する短期金銭債務                                                    | 3,834百万円  |
| 子会社に対する長期金銭債務                                                    | 1百万円      |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。 |           |
| 5. 保証債務                                                          | 16,927百万円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,883百万円であります。         |           |

## 7. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,059百万円

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書関係注記

### 1. 子会社との取引高

|             |   |           |
|-------------|---|-----------|
| ・売上         | 高 | 17,315百万円 |
| ・仕入         | 高 | 16,222百万円 |
| ・販売費及び一般管理費 |   | 2,831百万円  |
| ・営業取引以外の取引高 |   | 436百万円    |

### 2. 1株当たり当期純利益

27円64銭

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 退職給付関係注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和44年8月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

|                   |       |
|-------------------|-------|
| イ. 退職給付債務         | 9,290 |
| ロ. 年金資産           | 4,458 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 4,831 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異    | 896   |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)   | 3,934 |

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

|                    |     |
|--------------------|-----|
| イ. 勤務費用            | 392 |
| ロ. 利息費用            | 175 |
| ハ. 期待運用収益          | 34  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額  | 158 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 691 |

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円を支払っております。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                                                          |        |
|----------------------------------------------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法                                        | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率                                                   | 2.00%  |
| ハ. 期待運用収益率                                               | 1.00%  |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数                                         | 12年    |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |        |

### 税効果関係注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延税金資産    |       |
| 退職給付引当金   | 1,555 |
| 子会社株式     | 1,199 |
| 貸倒引当金     | 830   |
| 投資有価証券    | 513   |
| その他       | 2,371 |
| 繰延税金資産小計  | 6,471 |
| 評価性引当額    | 495   |
| 繰延税金資産合計  | 5,975 |
| 繰延税金負債    |       |
| 株式等評価差額金  | 2,540 |
| その他       | 485   |
| 繰延税金負債合計  | 3,025 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,949 |

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 39.54% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.95%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.55%  |
| 評価性引当額               | 6.13%  |
| 住民税均等割               | 0.80%  |
| 特別税額控除等              | 3.35%  |
| その他                  | 0.12%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.64% |

## 利益処分案

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当期末処分利益          | 6,128,254,157 |
| 任意積立金取崩額         |               |
| 特別償却準備金取崩額       | 237,713       |
| 固定資産圧縮積立金取崩額     | 5,829,613     |
| <hr/>            |               |
| 計                | 6,134,321,483 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 利益処分額            |               |
| 利益配当金            | 546,224,076   |
| (1株につき4円25銭)     |               |
| <hr/>            |               |
| 計                | 546,224,076   |
| 次期繰越利益           | 5,588,097,407 |

(注) 利益配当金には、自己株式に対する配当金は計上しておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 8 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉康 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社タダノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成 18 年 5 月 12 日

株式会社 タダノ 監査役会  
常勤監査役 依 光 慶 二 印  
常勤監査役 佐 藤 一 成 印  
常勤監査役 香 西 忠 印  
監 査 役 白 川 清 之 印

(注) 監査役香西忠及び監査役白川清之は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

126,309個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第58期利益処分案承認の件

議案の内容は、26頁に記載のとおりであります。

当社は、利益配分につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定し、同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実に取り組むこととしております。

当期の業績及び今後の経営環境を勘案し、当期末の利益配当金につきましては、1株につき4円25銭とさせていただきたく存じます。なお、中間配当4円25銭を合わせ、年間配当金は前期よりも1円増額の1株につき8円50銭となります。

また、取締役賞与金につきましては、当期の業績に鑑み、計上いたしておりません。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

「会社法」(平成17年法律第86号)が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 「会社法」に基づき、書面または電磁的方法による同意の意思表示により、取締役会決議の省略が認められました。これに伴い、現行定款第26条を変更するものであります。
- (2) 「会社法」に基づき、株主総会参考書類等のインターネット開示によるみなし提供が認められました。これに伴い、変更案第15条を新設するものであります。
- (3) 「会社法」に基づき、補欠監査役の予選決議の効力を定款に定めることが認められました。これに伴い、変更案第31条を新設するものであります。

- (4) 平成18年5月1日施行の「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)に基づき、「会社法」施行に伴い当社定款に定めたものとみなされた事項等につき、変更案第6章を新設するとともに、変更案第6条、第26条、第29条、第39条、第40条、第41条及び第42条を新設し、また、現行定款第10条を変更するものであります。
- (5) 「会社法」に基づき、「会社法」の規定に沿った定款規定整備を行うため、現行定款第9条、第12条、第20条、第30条及び第38条を削除し、変更案第13条を新設するものであります。
- (6) 定款で引用する条文を「会社法」の相当条文に変更するものであります。
- (7) その他上記変更に伴い、条数の変更及び一部文言の整備を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総則<br/>(公告の方法)<br/>第4条 当会社の公告は日本経済新聞に掲載する。</p> <p>第2章 株式<br/>(株式の総数)<br/>第5条 当会社の発行する株式の総数は258,049,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p>(自己株式の取得)<br/>第6条 当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。</p> | <p>第1章 総則<br/>(公告の方法)<br/>第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する<u>方法</u>により行う。</p> <p>第2章 株式<br/>(発行可能株式総数)<br/>第5条 当会社の発行可能株式総数は、<u>258,049,000株とする。</u></p> <p>(株券の発行)<br/>第6条 当会社は、株式に係わる株券を發行する。</p> <p>(自己の株式の取得)<br/>第7条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1単元の株式の数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当会社の1単元の株式の数は1,000株とする。</p> <p>当社は1単元の株式の数に満たない株式(以下単元未満株式という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについては、この限りでない。</p> <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第8条 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</p> <p>(株券の種類)</p> <p>第9条 当会社の発行する株券の種類は取締役会で定める株式取扱規則による。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第10条 当会社は株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>名義書換代理人および事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p>当会社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)ならびに株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、単元未満株式の買取りおよび買増し、諸届出の受理等株式に関する事務は名義書換代理人に取り扱わせ当会社においては、これを取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第11条 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再交付、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式取扱に関する手続ならびに手数料については、取締役会で定める株式取扱規則による。</p> | <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第8条 当会社の単元株式数は、1,000株とする。</p> <p>当会社は、単元未満株式に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについては、この限りでない。</p> <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第9条 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p> <p style="text-align: center;">〔 削 除 〕</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)株券喪失登録簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他の株式に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第11条 当会社の株式に関する取扱および手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(基準日)</p> <p>第12条 当社は毎決算期現在における最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。<br/>前項の他、必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条 (条文記載省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(株主総会の決議方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。<br/>商法第343条に定める特別決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第16条 株主は当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> | <p>[ 削 除 ]</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条 (現行どおり)</p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第13条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。<br/>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、法務省令に定めるところに従い、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係わる情報をインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(株主総会の決議方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。<br/>会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第17条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第17条 株主総会の議事の経過の要領およびその結果はこれを議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役がこれに記名捺印して当会社に保存する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数および選任)</p> <p>第18条 当社の取締役は10名以内とし、株主総会において選任する。<br/>取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。<br/>取締役の選任については、累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。</p> <p>(取締役の補欠選任)</p> <p>第20条 取締役が任期の満了前に退任した場合にも、なお法定の員数を欠かないときは補欠選任を行わないことができる。</p> <p>(取締役の報酬限度額)</p> <p>第21条 取締役の報酬限度額は、株主総会において定める。ただし、前記報酬限度額には取締役の使用人としての職務に対する給与を含まないものとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、なお取締役副社長若干名を置くことができる。<br/>当会社を代表すべき取締役は取締役社長のほか、取締役会の決議により若干名を定めることができる。</p> | <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第18条 株主総会の議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数および選任)</p> <p>第19条 当社の取締役は、10名以内とし、株主総会の決議によって選任する。<br/>取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。<br/>取締役の選任については、累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時をもって満了する。</p> <p style="text-align: center;">〔 削 除 〕</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第21条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下報酬等という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会の決議により、取締役社長1名、取締役副社長若干名を選定することができる。<br/>代表取締役は、取締役社長のほか、取締役会の決議により若干名を選定することができる。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会長および取締役副会長)</p> <p>第24条 取締役会の決議により、取締役会長および取締役副会長各1名を置くことができる。取締役会長を置いた場合には、前条中「取締役社長」とあるのは、「取締役会長」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会の議事の経過の要領およびその結果はこれを議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印して当会社に保存する。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p>(監査役の数および選任)</p> <p>第28条 当会社の監査役は5名以内とし、株主総会において選任する。<br/>監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> | <p>(取締役会長および取締役副会長)</p> <p>第24条 取締役会の決議により、取締役会長および取締役副会長各1名を選定することができる。取締役会長を選定した場合には、前条中「取締役社長」とあるのは、「取締役会長」と読み替えるものとする。</p> <p>(取締役会の設置)</p> <p>第26条 当会社は、取締役会を置く。<br/>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第27条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。<br/>当会社は、会社法第370条の規定により、取締役会の決議事項について、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該決議事項について異議を述べたときはこの限りでない。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会の議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または電子署名を行う。</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役および監査役会の設置)</p> <p>第29条 当会社は、監査役および監査役会を置く。<br/>(監査役の数および選任)</p> <p>第30条 当会社の監査役は、5名以内とし、株主総会の決議によって選任する。<br/>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第29条 監査役の任期は就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。<br/>補欠として選任された監査役の任期は、退任監査役の残任期間と同一とする。</p> <p>(監査役の補欠選任)</p> <p>第30条 監査役が任期の満了前に退任した場合にも、なお法定の員数を欠かないときは補欠選任を行わないことができる。</p> <p>(監査役の報酬限度額)</p> <p>第31条 監査役の報酬限度額は、株主総会において定める。</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第32条 監査役は互選により常勤の監査役を定める。</p> <p>第33条～第34条〔条文記載省略〕</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第36条 監査役会の議事の経過の要領およびその結果はこれを議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名捺印して当会社に保存する。</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> | <p>(補欠監査役の予選の効力)</p> <p>第31条 補欠監査役の予選の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時をもって満了する。<br/>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任監査役の残任期間と同一とする。</p> <p style="text-align: center;">〔削 除〕</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第33条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</p> <p>第35条～第36条〔現行どおり〕</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第37条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第38条 監査役会の議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名捺印または電子署名を行う。</p> <p>第6章 会計監査人<br/>(会計監査人の設置)</p> <p>第39条 当社は、会計監査人を置く。<br/>(会計監査人の選任)</p> <p>第40条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <p>第6章 計算<br/>(営業年度)</p> <p>第37条 当社の営業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、その末日をもって決算期とする。</p> <p>(利益金処分)</p> <p>第38条 当社の利益金は株主総会の議決によって処分する。</p> <p>(利益配当金)</p> <p>第39条 利益配当金は毎決算期現在における最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者にこれを支払う。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第40条 当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第41条 利益配当金または中間配当金が、その支払開始の日から満5年を経過して受領されないときは、当社は支払の義務を免れるものとする。</p> | <p>(会計監査人の任期)</p> <p>第41条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時をもって満了する。</p> <p>会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第42条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算<br/>(事業年度)</p> <p>第43条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p style="text-align: center;">〔削除〕</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第44条 剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行う。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第45条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>(除斥期間)</p> <p>第46条 剰余金の配当および中間配当は、その支払開始の日から満5年を経過して受領されないときは、当社は支払の義務を免れるものとする。</p> |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 多田野 宏一<br>(昭和29年7月3日生) | 昭和52年4月 丸紅株式会社入社<br>昭和63年6月 当社入社<br>平成3年6月 社長室長<br>平成9年1月 ファウン GmbH 取締役社長<br>平成9年6月 取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員常務<br>平成13年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役社長(現任)                            | 186,100株   |
| 2     | 高戸 紀幸<br>(昭和15年9月26日生) | 昭和38年4月 当社入社<br>昭和62年11月 取締役<br>平成5年6月 常務取締役<br>平成9年6月 専務取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役副社長<br>平成17年11月 代表取締役副社長、社長補佐、生産部門(購買・生産技術・製造)・品質安全部門・サービス部門・キャリア事業部門・中国事業部門統括(現任) | 132,558株   |
| 3     | 鈴木 正<br>(昭和28年1月5日生)   | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>平成9年7月 海外事業部長<br>平成11年4月 執行役員、海外事業部長<br>平成13年6月 取締役、執行役員、海外事業部長<br>平成14年4月 取締役、執行役員常務<br>平成15年6月 取締役、執行役員専務<br>平成17年7月 取締役、執行役員専務、国内営業部門・欧州事業部門統括、輸出事業部門担当(現任)           | 65,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 大藪 修二<br>(昭和22年6月12日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成8年10月 人事部長<br>平成11年4月 経営企画室部長(人事・総務担当)<br>平成12年4月 執行役員、経営企画室部長<br>平成13年4月 執行役員、企画管理部部長<br>平成15年6月 執行役員、企画管理部部長<br>平成17年6月 取締役、執行役員常務、企画管理部門担当、企画管理部部長(現任)                                                                          | 39,000株    |
| 5     | 伊賀 正<br>(昭和25年9月3日生)   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年4月 設計第一部長<br>平成12年10月 開発管理部部長<br>平成13年4月 建機周辺商品開発グループ部長<br>平成14年4月 商品開発グループ・マネージャー<br>平成15年4月 開発部商品開発ユニットマネージャー<br>平成15年10月 開発部キャリアユニットマネージャー兼商品開発ユニットマネージャー<br>平成16年4月 執行役員、開発企画部長<br>平成17年4月 執行役員、開発企画部長兼開発部小型開発ユニットマネージャー(現任) | 43,000株    |

(注) 取締役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役 佐藤一成、香西 忠の両氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、選任いただいた場合の任期は、第62回定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

#### 監査役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 北島 宏<br>(昭和19年8月15日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成3年6月 取締役、志度工場長<br>平成9年4月 取締役、購買管理部長<br>平成11年4月 取締役、執行役員常務<br>平成11年6月 執行役員常務<br>平成12年1月 執行役員常務、商品企画室長<br>平成17年7月 執行役員常務、キャリア事業部門担当、中国事業部門担当補佐(現任) | 80,492株    |
| 2     | 石川博文<br>(昭和23年3月4日生)  | 平成12年2月 高瀬警察署長<br>平成14年3月 香川県警察本部警務部参事官<br>平成17年3月 香川県警察本部生活安全部長<br>平成18年3月 香川県警察本部退職                                                                              | 2,000株     |

(注) 1. 監査役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 石川博文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。補欠監査役候補者 香西 忠氏は、第4号議案「監査役2名選任の件」が承認可決されることを条件に、監査役 石川博文、白川清之の両氏の補欠監査役となります。

なお、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、本予選の効力は、第60回定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

### 補欠監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                         | 所有する当社株式の数 |
|------------------------|---------------------------------------|------------|
| 香西 忠<br>(昭和12年12月20日生) | 平成9年4月 香川県警察本部退職<br>平成10年6月 常勤監査役(現任) | 13,331株    |

(注) 1. 補欠監査役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 香西 忠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

以 上



## メモ欄

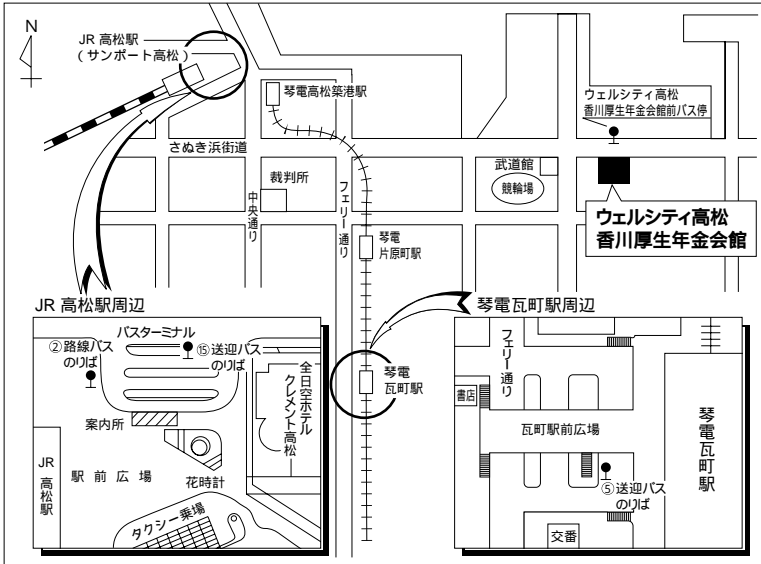
## メモ欄

## メモ欄

## 第58回定時株主総会会場ご案内図

会場：香川県高松市福岡町二丁目2番1号

ウェルシティ高松 香川厚生年金会館 2階 讃岐の間



### 送迎バス

琴電瓦町駅前及び JR 高松駅前から送迎バスを運行いたしますのでご利用下さい。

株主総会終了後もお送りいたします。

なお、乗場は琴電瓦町駅、JR 高松駅周辺拡大図をご参照下さい。

琴電瓦町駅⑤のりば

JR 高松駅⑬のりば

発車時刻 午前 9 時15分

午前 9 時30分

### ご参考 (その他の交通手段)

#### ●コトデン路線バス

JR 高松駅前 朝日町線②のりば ウェルシティ高松 香川厚生年金会館前下車)

発車時刻 午前 9 時20分

#### ●タクシー

JR 高松駅から10分 琴電瓦町駅から15分

●ウェルシティ高松 香川厚生年金会館には、駐車場もございますのでご利用下さい。